



Powered by creativity



TDK. The electronic components company.

2012年3月期 通期決算説明会

2012年4月27日
TDK株式会社

- ◆ 2012年3月期 連結業績概要
2013年3月期 連結業績見通しについて
代表取締役社長 上釜 健宏

- ◆ 2012年3月期 連結業績補足
第4四半期概要
執行役員/経理部長 桃塚 高和

- ◆ 記録デバイス事業について
常務執行役員 小林 敦夫

当期におきまして**一部の報告セグメントを変更**しております（詳細はP15をご参照下さい）

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、**非継続事業（ディスプレイ事業）に係る数値につきましては除外**しております

上記に伴い**前期の数値についても変更後のセグメントに基づき組替え再表示**をしております

2012年3月期 連結業績概要 2013年3月期 連結業績見通しについて

TDK株式会社
代表取締役社長
上釜 健宏

2012年3月期 連結業績概要



(億円)	2011年3月期 通期実績	2012年3月期 通期実績	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	8,719	8,145	△ 574	△ 6.6
営業利益	643	187	△ 456	△ 70.9
営業利益率	7.4%	2.3%	△5.1pt	-
継続事業税引前利益	606	122	△ 484	△ 79.8
当期純利益	453	△ 25	△ 477	-
1株当たり利益(円)	350円90銭	△19円6銭		-

為替	対ドルレート	85円73銭	79円7銭	7.8%の円高
	対ユーロレート	113円12銭	109円6銭	3.6%の円高

※非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

※連結業績に影響を与えた主な一時的要因についてはP27を参照下さい

◆連結売上高は前期比6.6%減、営業利益は70.9%減

- ・東日本大震災、タイ洪水によるエレクトロニクス市場の減速
- ・1ドル80円を超える円高が継続
- ・フラットTVなど主に情報家電分野の販売が低調に推移
- ・一部大手顧客の生産調整による影響

◆収益力改善にむけた構造改革に着手

- ・拠点、人員最適化、不採算事業への対応
- ・構造改革費用として2012年3月期及び2013年3月期合計で180億円を計上予定
- ・改善効果金額は同じく2期合計で334億円（予定）

◆期末配当金見込みは40円

- ・上期配当実績40円と合わせて年間配当金見込みは前期と同額の80円

※連結業績に影響を与えた主な一時的要因についてはP27を参照下さい

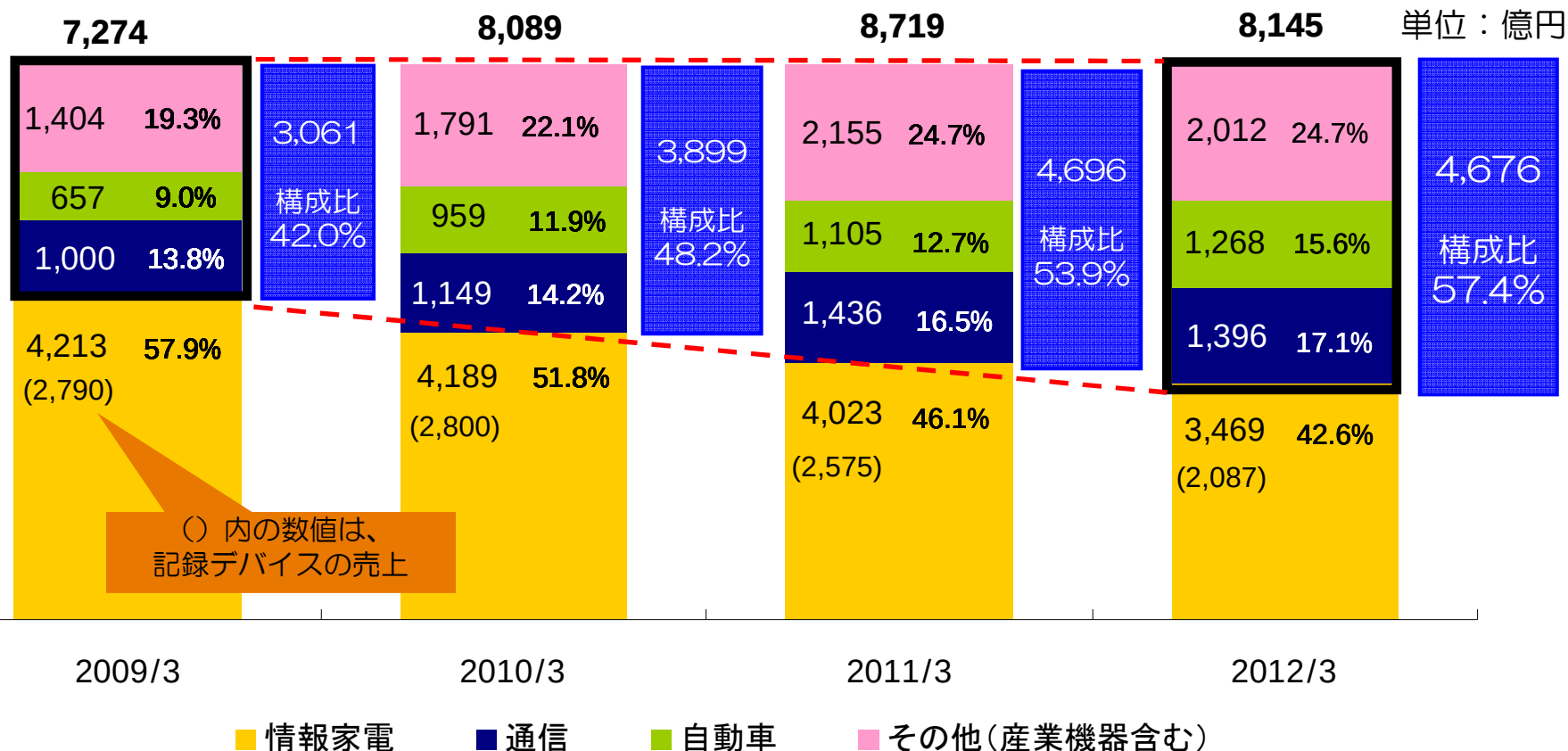
※構造改革費用と効果についてはP21を参照下さい

通期決算のポイント -分野別売上高推移-

通信・自動車・その他（産業機器など）の3分野の売上高比率が57.4%へ上昇

自動車向け売上高比率が販売の増加を伴って15.6%へ上昇

情報家電分野の売上高比率は、主にフラットTV向け受動部品の販売減少及びタイ洪水による記録デバイスの販売減少により42.6%へ低下



※2009年3月期の下期よりエプコス連結

※ 2009/3～2010/3までは非継続事業（ディスプレイ事業）を含む実績値、2011/3以降は非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

2013年3月期 連結業績予想及び配当金見通しについて



(億円)		2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期予想	対前年同期比	
				増減	増減率(%)
売上高		8,145	9,000	855	10.5
営業利益		187	570	383	204.8
営業利益率		2.3%	6.3%	4pt	-
継続事業税引前利益		122	530	408	334.4
当期純利益		△ 25	400	425	-
1株当たり利益(円)		△19円6銭	317円75銭	-	-
配当金(円)		上期：40円（実績） 下期：40円（見通し） 年間：80円（見通し）	上期：40円（見通し） 下期：50円（見通し） 年間：90円（見通し）	-	-
為替	対ドルレート	79円7銭	77円	-	
	対ユーロレート	109円6銭	103円	-	

※非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値及び予想値

◆ 構造改革の完遂による収益力強化

- 拠点・人材・人員の最適化
- コスト削減
- 不採算事業・製品対応強化

◆ 成長戦略の推進による持続的成長

- 最重点市場への取組みを強力に推進
 - 次世代通信市場
 - エネルギー関連市場

市場

次世代情報通信



セットへの要求

ワイヤレス
マルチバンド
多機能
薄型・軽量
低消費電力
大容量データ

部品への要求

小型・低背
多機能・高機能
高効率
高速応答・高周波
モジュール
高密度記録

エネルギー関連



高発電効率
低消費電力
低燃費
分散電源
脱化石燃料
(HEV/EV/FCEV)

高容量バッテリー
高効率電源
磁石の高エネルギー化
キャパシタの高容量化
希土類レス・フリー

成長戦略テーマ

素材・プロセス技術を活用した
極小・高機能受動部品の提供

磁性・ヘッドプロセスを活用した
薄膜部品の提供

LTCC・SESUBなど
パッケージ技術を活用した
モジュールソリューションの提供

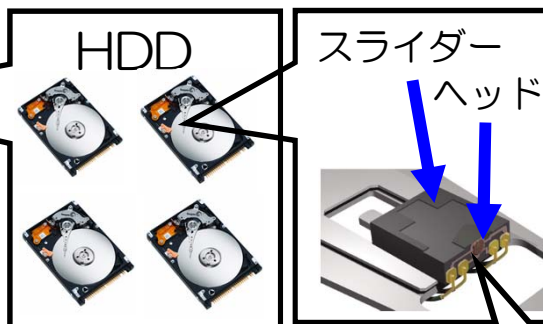
デジタルデータの増加に対応する
高記録密度HDDヘッドの提供

発電・蓄電・変換機器でキーとなる
パワーエレクトロニクスデバイスの提供

- 人類が生み出すデジタルデータ量は増加の一途
- クラウド化によるデジタルデータの**超集中【データセンター増設】**と**超分散【スマートフォン、タブレットPCなどのクラウド端末普及】**が加速

データセンター

データセンターにおける主記録媒体はHDD

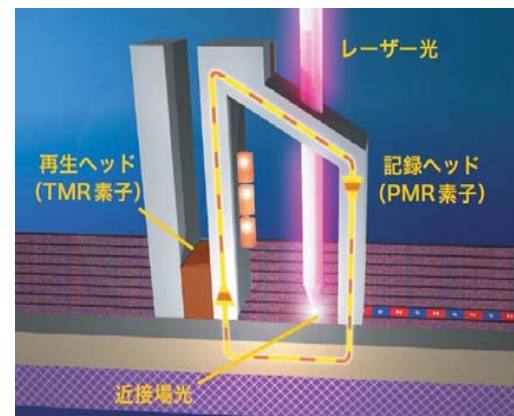


膨大なデジタルデータの保存とデータセンターにおける電力消費抑制のためには**HDDの記録容量増加と記録密度の上昇は必須課題**

- データセンターHDD用ヘッドの開発強化
- HDDヘッドの高記録密度化追求

次世代ヘッド：熱アシストヘッド

現在の先端ヘッド記録密度比100%増
1TB~/プラッター（2.5インチ）



スマートフォン



- 特徴ある製品の開発強化
 - ・ 薄膜製品のラインナップ拡充
 - ・ IC内蔵基板（SESUB）など
- 勝ち組顧客への強力なアプローチ

各国の燃費・安全対策規制の強化、ガソリン価格の高騰を背景にした
あらゆる自動車の電装化は着実に進展し、HEV/PHEV/EV化も加速

Present

ガソリンエンジンの電装化
低燃費・安全性向上・マルチメディア化

脱化石燃料 Future
HEV/EV/PHEV/FCEV

ECU用パワーインダクタ



ECU用セラミックコンデンサ



CAN-BUS用コモンモードフィルタ



フェライトマグネット

パワーウィンドウ・パワーステアリング
オイルポンプなど



温度センサー



タイヤ空気圧モニタリング用
トランスポンダーコイル



DC-DCコンバーター



DC-LINK用
フィルムコンデンサ



バッテリーチャージャー



電流センサー



メインモーター用
ネオジウムマグネット



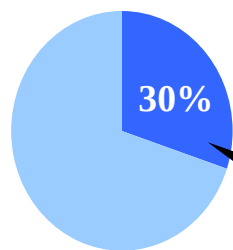
磁石元年

省レアアース・レアアースフリー
への取組み強化

再生可能エネルギーへのシフトとスマートグリッドの普及により
中長期的にはパワーエレクトロニクスデバイス需要が安定的に拡大

優良な顧客基盤と豊富な製品ラインナップで安定的にビジネスを拡大

■ 受動部品 ■ その他部品



再生可能エネルギーシステムに必要な
 不可欠な**パワーコンディショナー**を
 構成する部品の約30%は受動部品

(IHS/iSupply research Dec'11)

シナジー追求



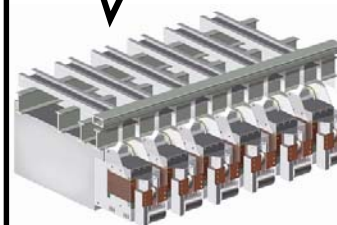
受動部品業界随一のラインナップ



高圧直流送電用
 フィルムコンデンサ



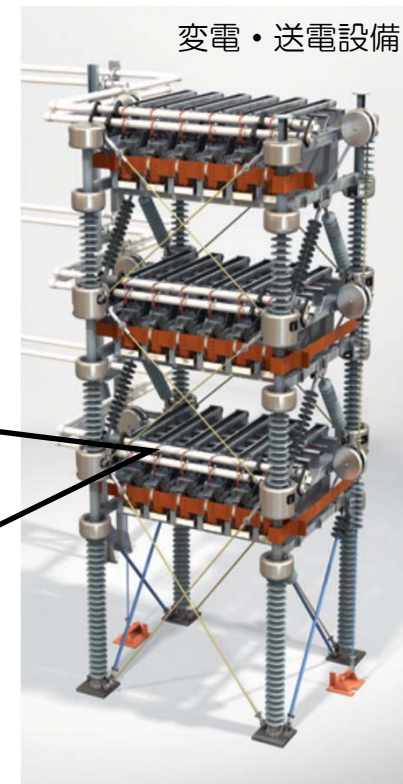
例)
 Cap:6500μF
 Vdc:2800



インバーターモジュール

高圧直流送電

HVDC (High Voltage Direct Current transmission)
 交流送電よりも送電時の損失が低く、周波数変動の影響を受けずらい
 現在は欧州における大陸間等の長距離送電装置として敷設が増加中
 今後は中国など欧州以外の地域でも敷設の増加が見込まれる



2012年3月期 通期業績補足/第4四半期概要

執行役員/経理部長
桃塚 高和

セグメントの組替えについて

従来の「受動部品」及び「磁気応用製品」に、新たに「フィルム応用製品」が報告セグメントに追加され、その3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類しております。

従来セグメント

セグメント	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等

報告セグメント

+

その他

新セグメント

セグメント	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム(旧記録メディア)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

報告セグメント

+

その他

「磁気応用製品」に属していた「記録メディア」は、一部製品の終息及びセパレータ事業の買収により主要製品が機能性フィルム製品へとシフトしていることから、「アプライドフィルム」と名称を変更し、コア技術や市場等において類似性があるエナジーデバイスとともに、当期より新たな報告セグメント「フィルム応用製品」として分類しております。

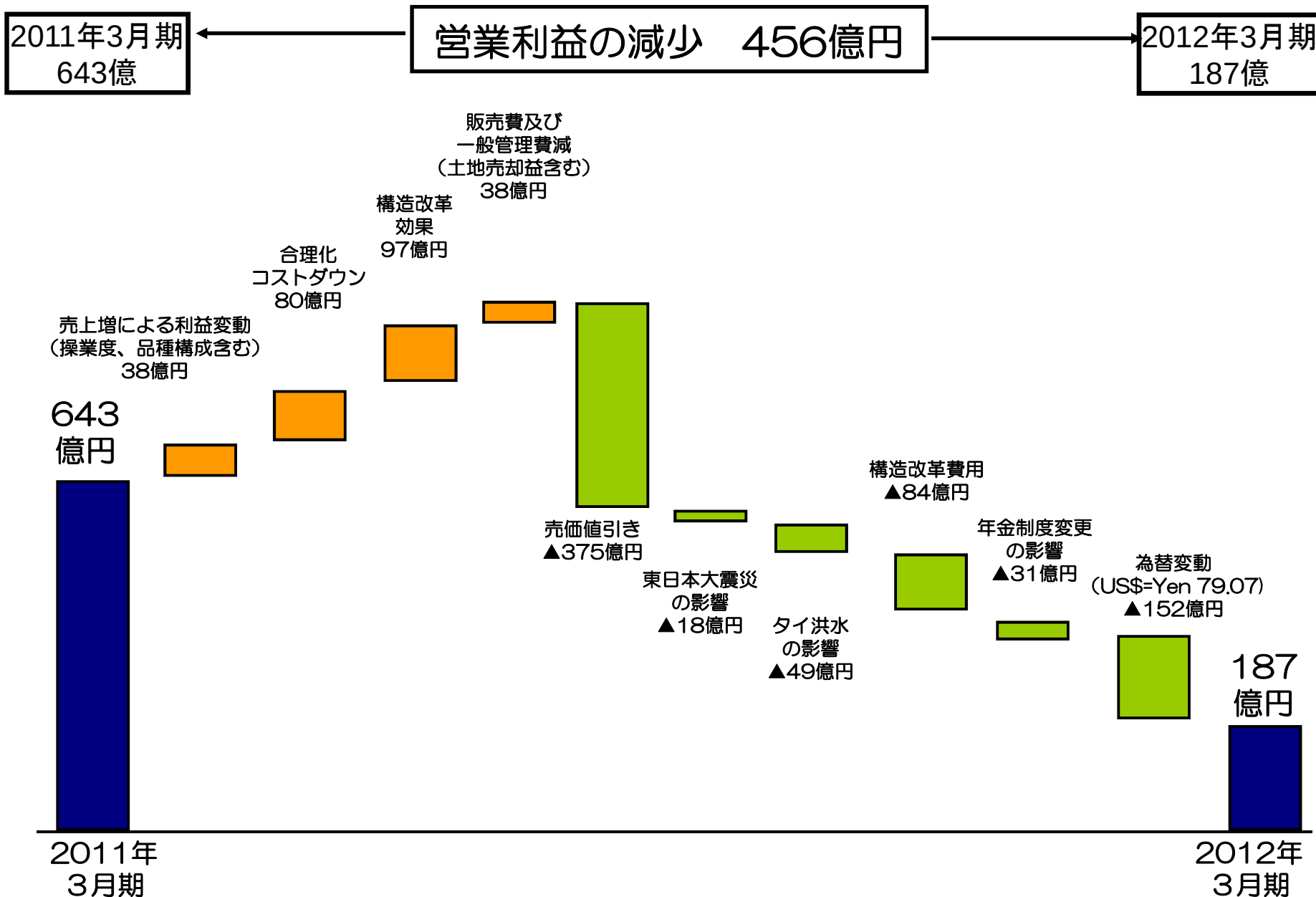
2012年3月期 連結業績補足



(億円)			2011年3月期 通期実績		2012年3月期 通期実績		対前年同期比	
			金額	%	金額	%	増減	増減率 (%)
売上高		コンデンサ	1,454	16.7	1,324	16.3	△130	△ 9.0
		インダクティブデバイス	1,302	14.9	1,212	14.9	△90	△ 6.9
		その他受動部品	1,500	17.2	1,280	15.7	△219	△ 14.6
		受動部品合計	4,255	48.8	3,816	46.9	△440	△ 10.3
		記録デバイス	2,575	29.5	2,087	25.6	△488	△ 18.9
		その他磁気応用製品	990	11.4	1,077	13.2	87	8.8
		磁気応用製品合計	3,565	40.9	3,164	38.8	△401	△ 11.2
		フィルム応用製品合計	586	6.7	927	11.4	341	58.2
		その他	313	3.6	238	2.9	△75	△ 24.1
		合計	8,719	100.0	8,145	100.0	△574	△ 6.6
営業利益		受動部品	245	5.8	△66	△ 1.7	△311	-
		磁気応用製品	514	14.4	390	12.3	△124	△ 24.1
		フィルム応用製品	12	2.1	63	6.7	50	416.5
		その他	5	1.6	△48	△ 20.3	△53	-
		小計	776		338		△438	△ 56.4
		全社および消去	△133		△151		△18	
		合計	643	7.4	187	2.3	△456	△ 70.9

※非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

営業利益増減分析



(億円)	2011年3月末	2012年3月末	増減
総資産	10,609	10,728	120
負債合計	5,211	5,608	397
うち有利子負債	2,450	2,728	278
株主資本	5,343	4,982	△ 361
(うち包括利益)	△ 2,180	△ 2,308	△ 129
株主資本比率	50.4%	46.4%	△4.0pt

セグメント情報 四半期比較 (4Q vs. 3Q、 4Q vs.前4Q)



(億円)		2011年3月期 第4四半期 (2011.1.1~2011.3.31) (A)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1~2011.12.31) (B)	2012年3月期 第4四半期 (2012.1.1~2012.3.31) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	コンデンサ	345	306	316	△ 29	△ 8.4	10	3.3
	インダクティブデバイス	319	286	284	△ 35	△ 11.0	△ 2	△ 0.7
	その他受動部品	386	304	305	△ 81	△ 21.0	1	0.3
	受動部品合計	1,050	895	905	△ 145	△ 13.8	10	1.1
	記録デバイス	575	420	582	7	1.2	162	38.6
	その他磁気応用製品	244	260	297	53	21.7	37	14.2
	磁気応用製品合計	819	680	878	59	7.2	198	29.1
	フィルム応用製品合計	172	282	242	70	40.7	△ 40	△ 14.2
	その他	89	57	46	△ 43	△ 48.3	△ 11	△ 19.3
	合計	2,130	1,913	2,070	△ 60	△ 2.8	157	8.2
営業利益	受動部品	48	15	△ 132	△ 180	-	△ 147	-
	磁気応用製品	91	70	140	49	53.8	70	100.0
	フィルム応用製品	△ 6	29	△ 5	1	-	△ 34	-
	その他	△ 4	△ 7	△ 26	△ 22	-	△ 19	-
	小計	129	107	△ 23	△ 152	-	△ 130	-
	全社および消去	△ 32	△ 34	△ 9	23	-	25	-
	合計	98	74	△ 32	△ 130	-	△ 106	-
営業利益率		4.6%	3.9%	-1.5%	-5.7pt		-5.0pt	
為替	対ドルレート	82円31銭	77円35銭	79円27銭				
	対ユーロレート	112円66銭	104円30銭	103円94銭				

※非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

それぞれの施策は計画通り実施

施策項目	進捗状況
拠点	東北地区19工場中、7工場の再編発表済み
人員	連結従業員数の変化 2011年 9月末：88,449名 2011年12月末：82,912名 2012年 3月末：79,175名 ▲9,274名減少（2011年9月末比）
不採算事業	ディスプレイ事業の売却完了（2012年4月1日）
遊休資産	第3四半期：遊休不動産売却済（売却益約40億円を営業利益に計上） 第4四半期：遊休不動産売却済（売却益約27億円を営業利益に計上）

構造改革施策 - 進捗状況 -

		2012年1月31日発表 (第3四半期決算時)	今回発表
構造改革費用	2012年 3月期	• 上期実績 : 15億円 • 下期見込 : 123億円 • 通期見込 : 138億円	• 上期実績 : 15億円 • 下期実績 : 115億円 • 通期実績 : 130億円
	2013年 3月期	• 通期見込 : 50億円	• 通期見込 : 50億円
	2期合計	188億円	180億円
効果金額	2012年 3月期	• 下期効果見込 : 135億円 ※70億円+65億円(土地売却益)	• 下期効果実績 : 169億円 ※102億円+67億円(土地売却益)
	2013年 3月期	• 通期効果見込 : 220億円 (2012年3月期比較)	• 通期効果見込 : 165億円 (2012年3月期比較)
	2期合計	355億円	334億円

記録デバイス事業について

常務執行役員
小林 敦夫

●HDD市場

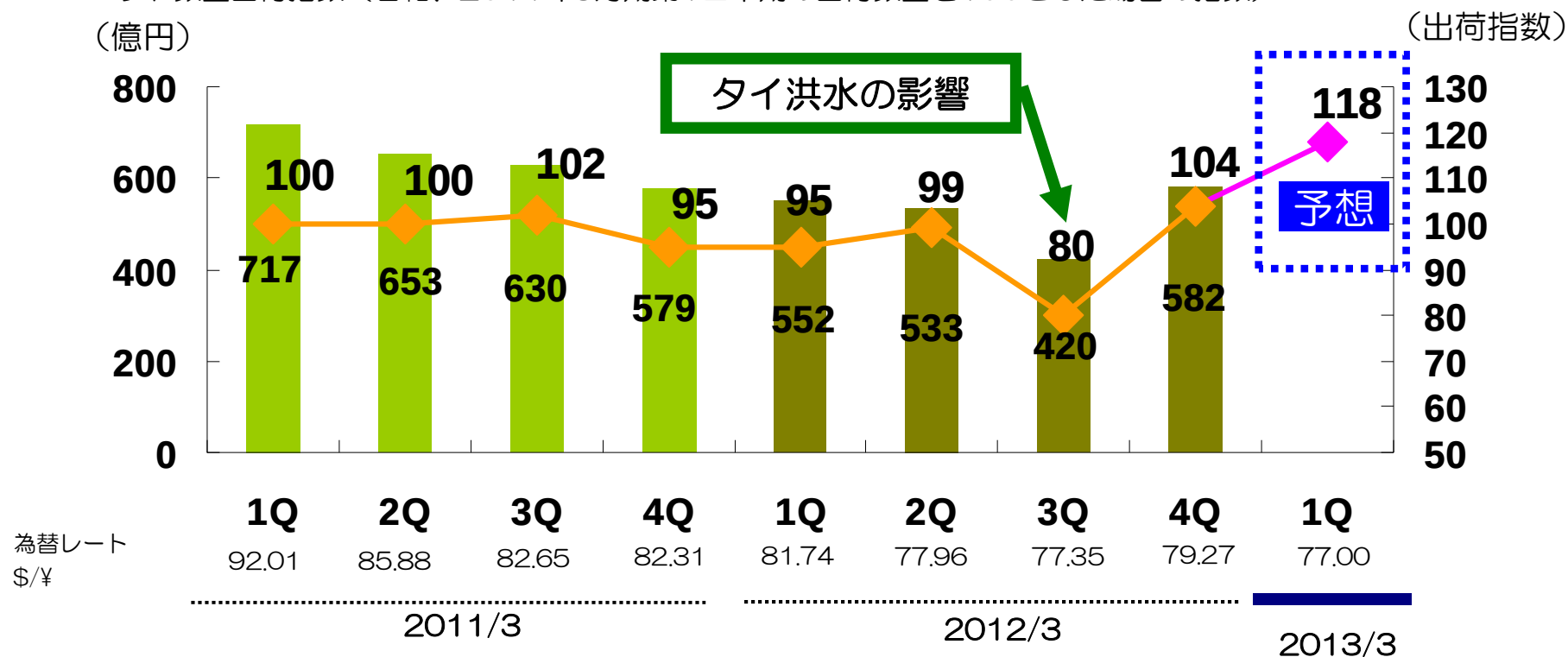
2012年3月期（当社推定）：約6億台

2013年3月期（当社予測）：約7億台

●タイ洪水からの回復スピードは、ほぼ想定通り

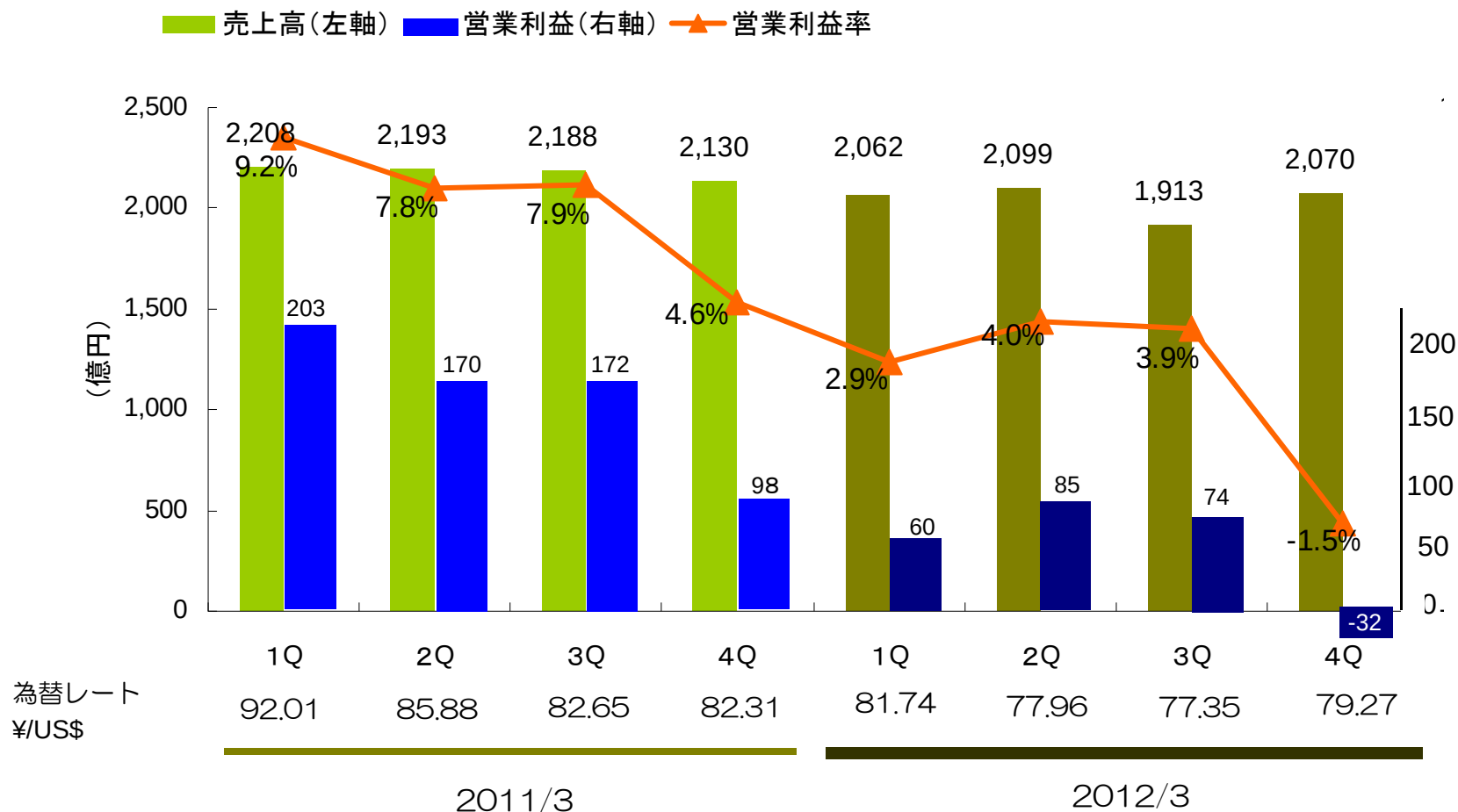
■ 記録デバイス売上高（左軸、HDD用ヘッド（HGA）及びHDD用サスペンションを含む）

◆ ヘッド数量出荷指数（右軸、2011年3月期第1四半期の出荷数量を100とした場合の指数）



補足資料

四半期売上高・営業利益の推移



非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

売上高及び営業利益の四半期推移



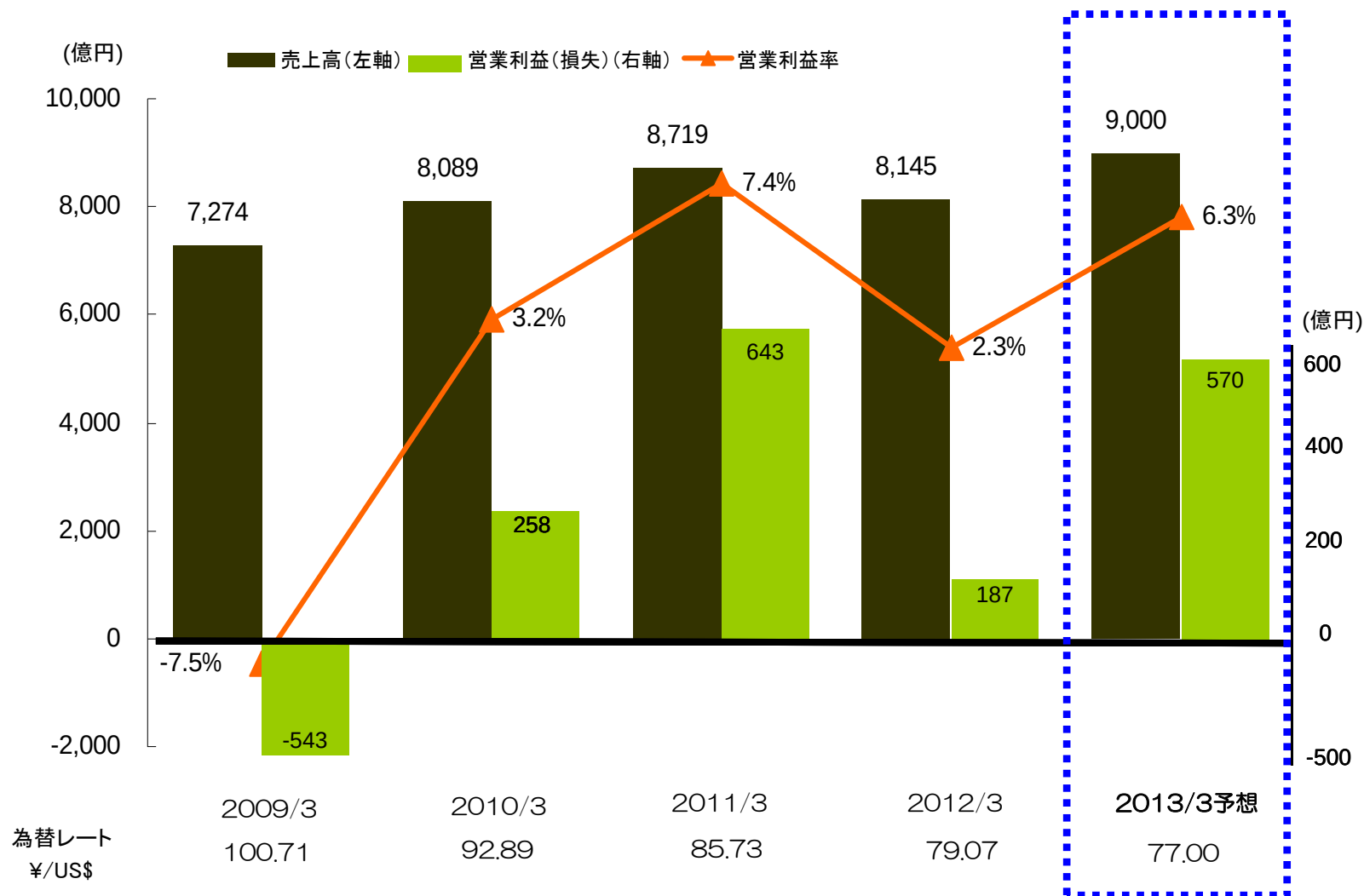
(億円)			2011年3月期					2012年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高		コンデンサ	380	377	352	345	1,454	361	342	306	316	1,324
		インダクティブデバイス	321	336	326	319	1,302	329	314	286	284	1,212
		その他受動部品	346	375	393	386	1,500	328	344	304	305	1,280
		受動部品合計	1,047	1,087	1,071	1,050	4,255	1,017	999	895	905	3,816
		記録デバイス	717	653	630	575	2,575	552	533	420	582	2,087
		その他磁気応用製品	251	243	252	244	990	244	277	260	297	1,077
		磁気応用製品	968	896	882	819	3,565	796	810	680	878	3,164
		フィルム応用製品	116	137	161	172	586	180	224	282	242	927
		その他	78	72	74	89	313	67	66	57	46	238
		合計	2,208	2,193	2,188	2,130	8,719	2,062	2,099	1,913	2,070	8,145
営業利益		受動部品	63	73	62	48	245	38	13	15	△ 132	△ 66
		磁気応用製品	167	133	122	91	514	86	95	70	140	390
		フィルム応用製品	0	6	12	△ 6	12	12	26	29	△ 5	63
		その他	4	3	1	△ 4	5	△ 4	△ 12	△ 7	△ 26	△ 48
		小計	234	215	197	129	776	132	122	107	△ 23	338
		全社および消去	△ 31	△ 45	△ 25	△ 32	△ 133	△ 72	△ 37	△ 34	△ 9	△ 151
		合計	203	170	172	98	643	60	85	74	△ 32	187
為替		対ドルレート	92.01	85.88	82.65	82.31	85.73	81.74	77.96	77.35	79.27	79.07
		対ユーロレート	117.03	110.67	112.20	112.66	113.12	117.62	110.42	104.30	103.94	109.06

非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

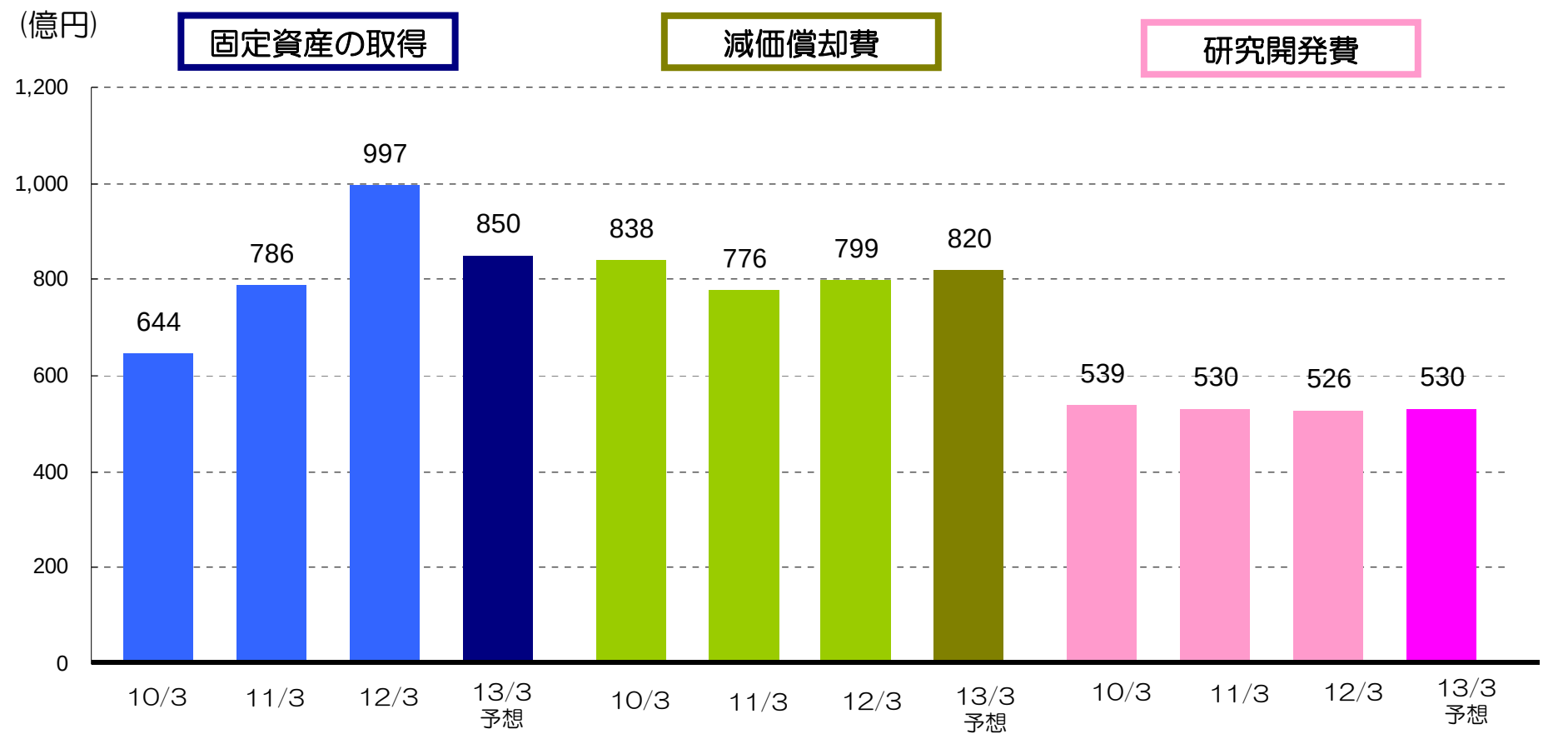
為替変動による影響金額	- 売上高 : Δ約509億円 - 営業利益 : Δ約151億円
東日本大震災の影響金額	- 売上高 : Δ約54億円 - 営業利益 : Δ約35億円
タイの洪水による影響金額	- 売上高 : Δ約147億円 - 営業利益 : Δ約49億円
年金制度変更に伴う一時費用 (第1四半期のみ計上)	営業利益 : Δ約31億円
構造改革費用	営業利益 : Δ約130億円
法人減税及び復興税制の影響、 並びに繰延べ税金資産の回収 可能性の見直し	法人税等を約120億円計上

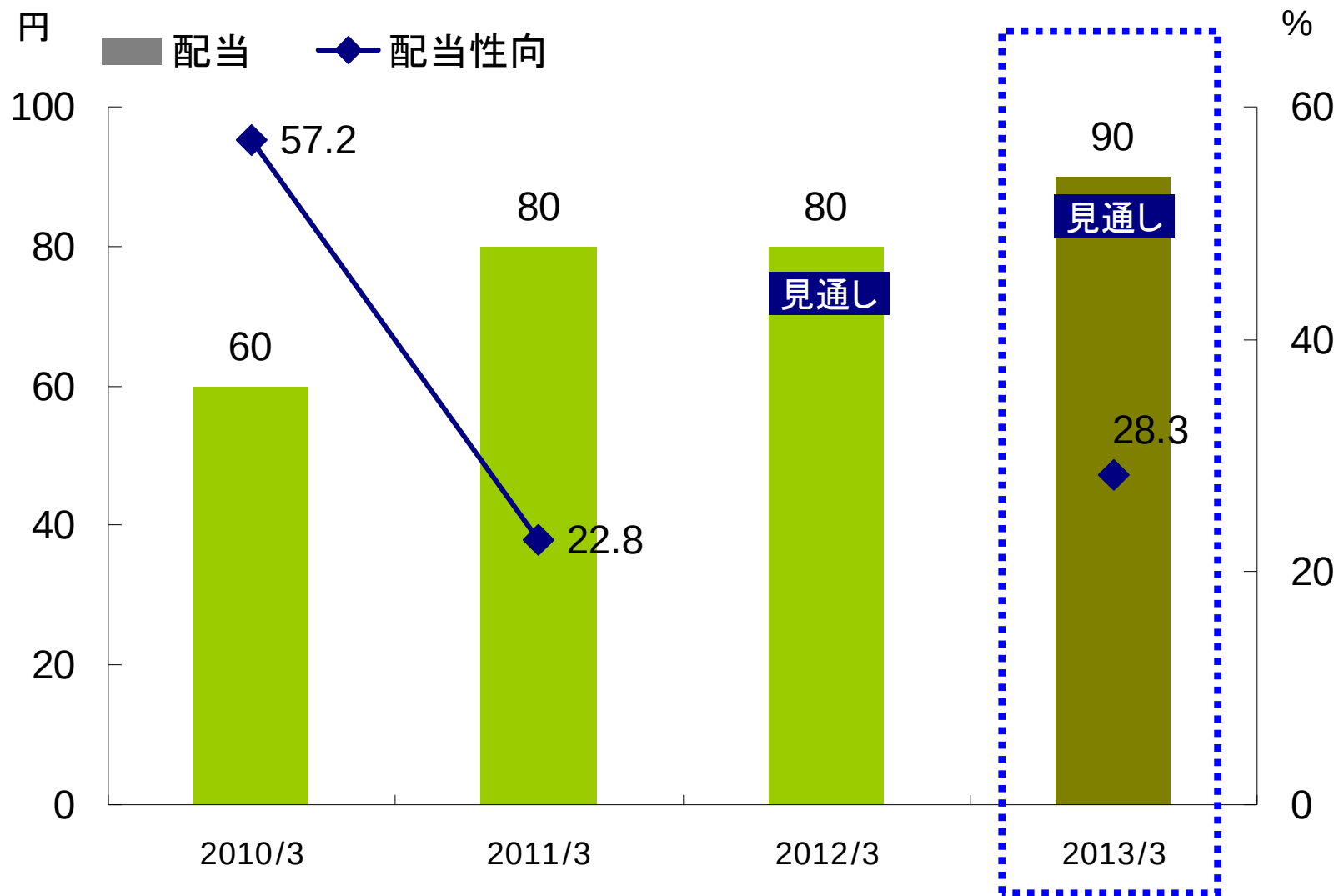
非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

2013年3月期連結業績予想 - 売上高・営業利益 -

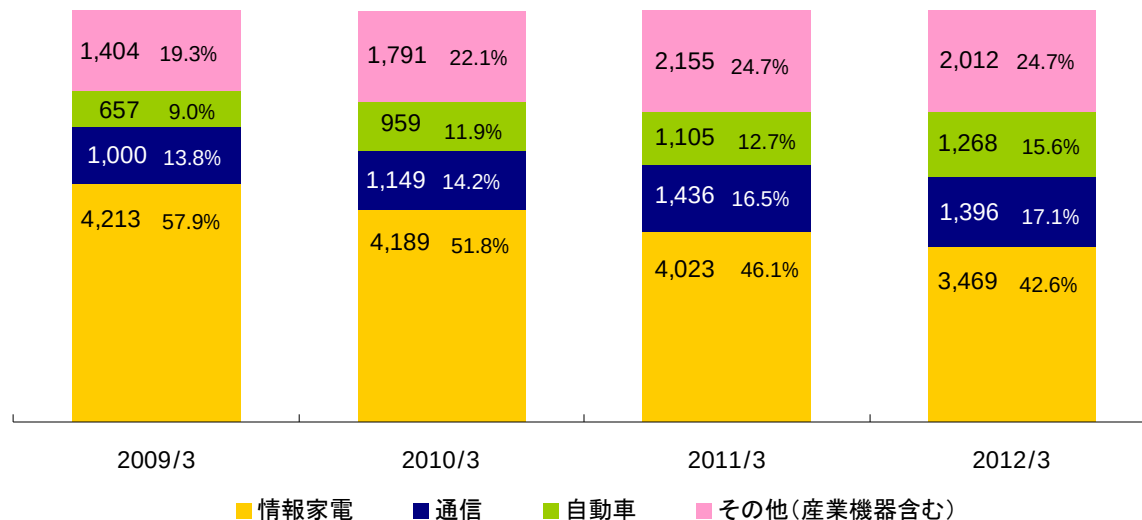


※2009/3～2010/3までは非継続事業（ディスプレイ事業）を含む実績値、2011年/3以降は非継続事業除外後の実績及び予想値

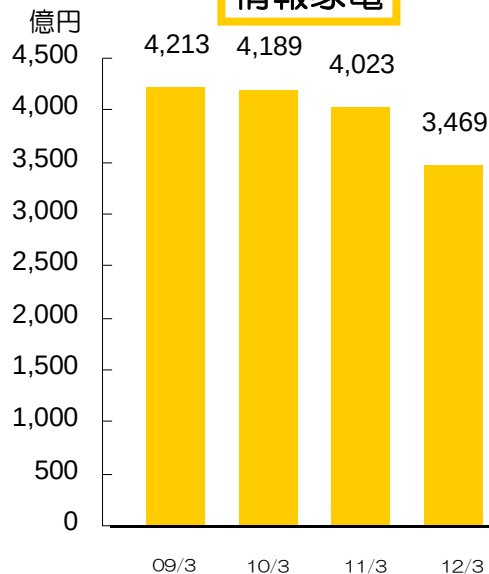




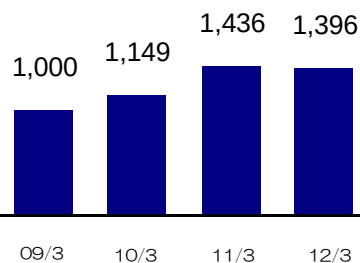
分野別売上高推移（2009年3月期～2012年3月期）



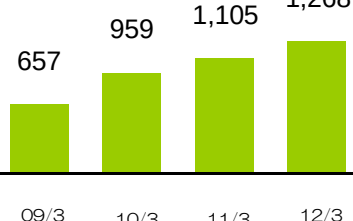
情報家電



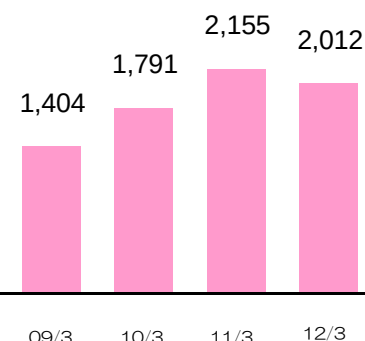
通信



自動車



その他 (産業機器含む)



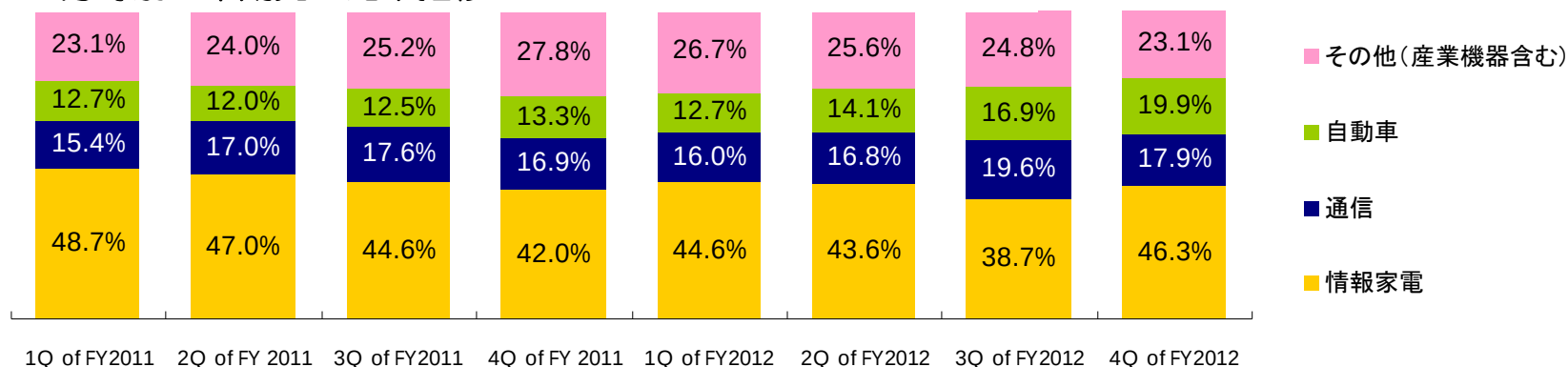
※2009年3月期の下期よりエプコス連結

※ 2009/3～2010/3までは非継続事業（ディスプレイ事業）を含む実績値、2011/3以降は非継続事業（ディスプレイ事業）除外後の実績値

分野別売上高四半期推移(2011年3月期～2012年3月期)

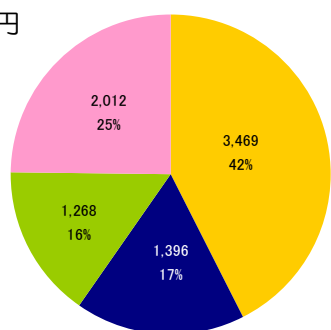


＜分野別四半期売上比率推移＞



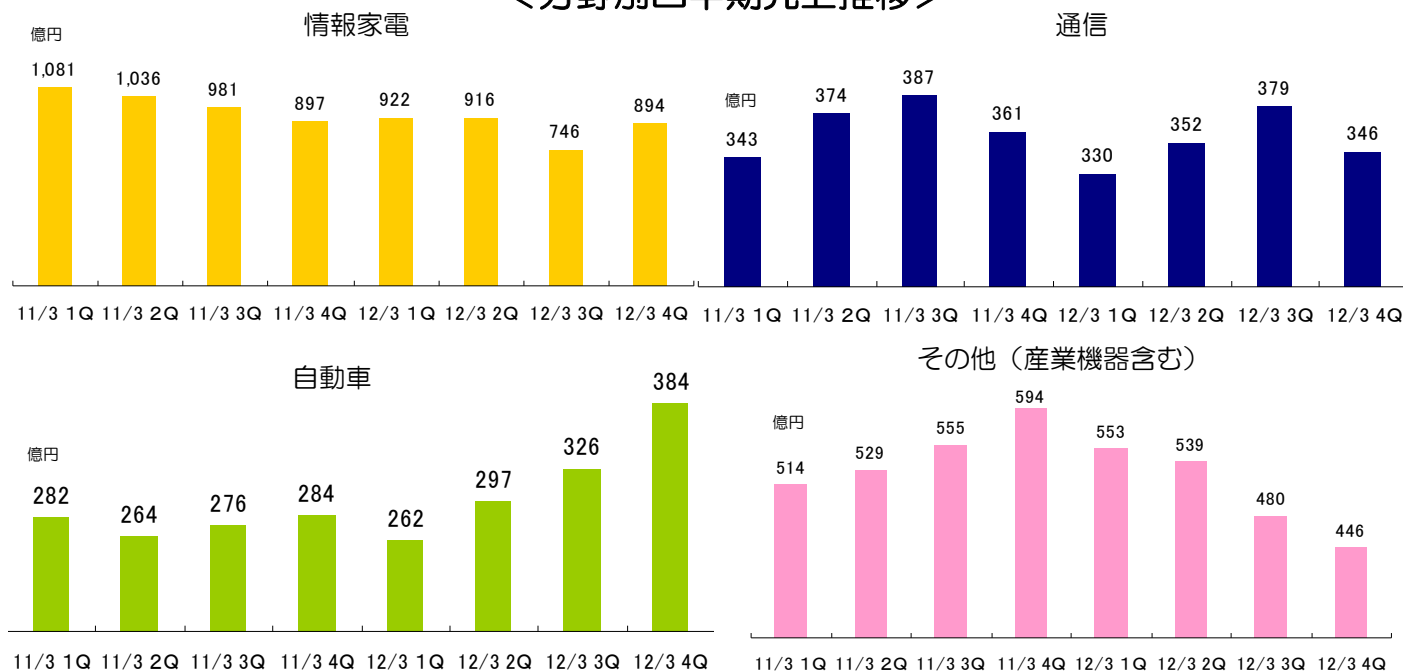
2012年3月期 分野別内訳

億円



- 情報家電
- 通信
- 自動車
- その他(産業機器含む)

＜分野別四半期売上推移＞



※2011年3月以降は非継続事業除外後の実績

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。

